



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年2月号 第175号

医療データを活かす包括的な視点 — 2

～患者、医療機関、民間企業全体への利便性～

リサーチ・コンサルティング部門 コンサルタント 辻 恵子

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 5

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

医療データを活かす包括的な視点

～患者、医療機関、民間企業全体への利便性～

リサーチ・コンサルティング部門 コンサルタント 辻 恵子

情報共有における事務作業に忙殺される医療従事者

政府は、首相を本部長とする「医療 DX 推進本部」を 2022 年 6 月に設置したことをはじめ、医療の DX 化を強力に推進する方針を打ち出している。背景には、わが国における医療データの利活用が十分には進んでいない現実への焦りがある。例えば、初めて医療機関を受診する際に、これまで他の医療機関で受けてきた治療内容やその効果、撮影した CT 画像などのデータを提示したいと思っても、実際にそうすることは難しい。

他の医療機関の過去のデータを利活用できないことは、患者にとって不便ばかりでなく、医療機関にも大きな負担をかけている。医療機関では、日々の患者対応に加え、カルテや計画書など臨床業務に付随した膨大な書類作成業務が行われている。筆者が理学療法士として勤務していた医療機関においても、他部門や他施設との情報連携のために必要な情報の入力など、多くの書類作成業務負担が発生していた。また、情報連携方法が標準化されていないため、記載フォーマットが施設間で異なっている書類が、電子媒体や紙、FAX といった多様な方法でやりとりされており、情報共有に大変な手間がかかっていた。書類作成のために残業を行うことや、自身の休憩時間を利用することが常態化し、本来患者対応に割くべき時間や労力を削がれている実態があった。

わが国における医療データの利活用が進まない要因

医療データを利活用する環境整備は、患者の診断や治療に係る一次利用だけではなく、企業や行政による研究や政策立案に係る二次利用においても、十分とは言えない。

例えば、何らかの疾患における治療内容や効果などのデータが、特定の学会や病院グループ内で蓄積されていたとしても、国全体としてデータが蓄積される仕組みとはなっていない。そのため、それらのデータを必要とする新たな患者が現れても、すぐに利用することは難しい。本来、データはアカデミアや製薬企業をはじめとした民間企業に利活用され、革新的な治療や創薬に役立てられることが重要な役割のはずであるが、生かされていない。

一次利用における情報連携の非効率性を含め、こうした

状況をもたらしている主要因の一つとして、医療データを共有するための基盤が標準化されていないことが挙げられる。わが国では、データ管理は個々の医療機関が行うことが原則であり、電子カルテなどのシステムに関する意思決定も個々の医療機関に委ねられている。結果としてシステムの個別最適化が進んでいる。厚生労働省による標準化規格は存在するが、準拠への推奨に留まり拘束力に乏しく、データを他医療機関と連携する動きは鈍いままである。

また、これまで政府は地域医療連携ネットワークの構築を進めてきたが、地域別に固有のネットワークが約 270 も乱立する事態を招き、全国的な医療データ連携基盤の構築には程遠い状況である。そこで現在、オンライン資格確認等システムネットワークを活用し、基本的な 3 文書 6 情報に関する医療データ連携が計画されている。しかし、今後の拡張の際には多額の追加費用が発生することも懸念される。

データ基盤だけではなく、利活用に関するルールにおいても課題がある。一次利用では個人情報保護法、二次利用では次世代医療基盤法やがん登録推進法など、利活用の制度は個別に整備されているが、実際の患者は単一ではなく複数の疾患を抱えるケースが多い。そのため例えば、循環器疾患の患者ががんになった場合データを統合し活用したい場面が想定されるが、現実には対応が難しい。

部分最適な施策の組み合わせから、全体戦略の構築へ

医療データの利活用を発展させるには、データ基盤においても、ルールにおいても、省庁別の縦割りの取り組みによる部分最適化された施策の組み合わせではなく、社会的資源である医療データをどのように利活用し価値を生み出すかという包括的な視点で全体戦略を構築する必要がある。

まず着手すべきは、患者を含むさまざまなステークホルダーの視点から、医療データの利活用のあるべき姿を検討することである。その上で、実現したい姿であるグランドデザインの構築をはじめ、データ基盤やデータガバナンスの実装について議論を深めることになる。日本総研でもそうした視点から検討を進めており、有識者の方々と共に取りまとめた提言(※)を、2023 年 2 月に発表している。



辻 恵子 (Keiko Tsuji)
2015 年 3 月神奈川県立保健福祉大学を卒業後、理学療法士として市中病院にてリハビリ業務に従事。2019 年よりエムスリー(株)にてクリニック開業経営支援を担当。2022 年 1 月㈱日本総合研究所入社。

※ 医療データの利活用促進のための提言を発表(ニュースリリース/2023年2月9日)
<https://www.jri.co.jp/company/release/2023/0209/>

経済・政策レポート

(2023 年 1 月 1 日～2023 年 1 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ (<https://www.jri.co.jp/>) の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

中国人の海外旅行増加がアジア経済を押し上げへ

—防疫規制強化のない香港と東南アジアを中心に為替、投資にも恩恵—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／副主任研究員 松本充弘／2023 年 1 月 6 日)

中国の水際対策緩和で、中国人の海外旅行者が急増すると見込まれる。香港・タイ・ベトナムなど、入国規制をとっていないアジア諸国の景気に追い風が吹く見込み。



わが国のインバウンド需要に本格回復の兆し —2023 年の GDP を 0.4%押し上げ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2023 年 1 月 10 日)

昨年 10 月に水際対策が大幅に緩和されたことで訪日外国客数が急増。2023 年はインバウンド消費の復調がわが国景気の回復を後押しする見通し。



中国の地方政府が強気の成長率目標を策定 —ウィズコロナへの転換が追い風ながら、目標未達となる可能性も—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2023 年 1 月 18 日)

中国の地方政府が 5%前後の強気の経済成長率目標を次々に公表。ウィズコロナへの転換は追い風になるものの、サービス消費以外の内需は下振れリスクが残り、再び目標未達となる恐れも。



調整圧力強まるユーロ圏の住宅価格 ～逆資産効果が景気の下振れリスクに～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 1 月 27 日)

ユーロ圏では、金利上昇による住宅需要の減少を背景に、住宅価格の騰勢が一服。先行き、住宅価格の調整が深



刻化すれば、逆資産効果を通じて景気へのさらなる下押し圧力に。

増産が頭打ちとなる米国のシェールオイル —コスト増加や関連産業の供給制約が新規投資の抑制要因に—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2023 年 1 月 31 日)

米国のシェールオイル生産は増加が続いてきたものの、今後は増勢が鈍化すると予想。採掘コストの増加や関連産業の人手不足などが新規投資の抑制要因に。



2022 年 10～12 月期 GDP 予測 —前期比年率+2.7%と2 四半期ぶりのプラス成長—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 白石尚之／2023 年 1 月 31 日)

10～12 月期の実質 GDP は前期比年率+2.7% (前期比+0.7%) と 2 四半期ぶりのプラス成長を予想。個人消費は小幅な伸びにとどまったものの、インバウンド需要の急回復を受けたサービス輸出の増加が成長率を押し上げ。1～3 月期も、個人消費やサービス輸出が増勢を維持することでプラス成長が続く見通し。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

中小企業の DX 支援策のあり方 —機会の平等性、効率性、実効性の強化に向けて—

(調査部 主席研究員 森口善正／2023 年 1 月 16 日)

中小企業経営の改革に大きく貢献し得る DX の推進はわが国経済にとって極めて重要な課題である。それだけに、機会の平等性、効率性、実効性の観点から、DX の支援体制や支援策の一層の拡充を図っていくことが必要。



インボイス制度導入を契機に期待される中小企業の金融取引の DX

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2023 年 1 月 25 日)



わが国では、企業間取引の適用税率や支払税額を正確に把握することを目的に、2023 年 10 月にインボイス制度(適格請求書等保存方式)が導入される。中小企業の DX 支援は重要な政策課題であり、小規模事業者の負担増という課題に配慮しながら、同制度の円滑な導入を進めていくことが必要。

GameFi/SocialFi の概要と普及に向けた課題

(先端技術ラボ 會田拓海／2023 年 1 月 26 日)



新たなインターネットとして Web3.0 に関する注目が集まるなか、ゲームと融合した GameFi や社会生活と融合した SocialFi など、非金融領域のユースケースが拡大。同分野は、わが国の強みでもあるコンテンツ産業の活性化につながると期待されることから、リスクを抑制しつつ普及を促進する必要。

岐路に立つ地銀のビジネス戦略

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 1 月 31 日)



地銀はビジネスの持続性が危ぶまれており、ビジネス戦略の再考が急務。しかし、新ビジネスの収益化には時間を要するため、短期的には、既存の貸出ビジネスやリテールビジネスの収益性を改善させることが重要。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

物価新局面における春闘再構築

—価格・賃金低迷『ノルム』の転換を誘導する 3 点セット—

(副理事長 山田久／2023 年 1 月 19 日)



わが国賃金が上がらない最大の要因は、「物価は上がらないもの」という『ノルム』(標準的相場観)の定着。この『ノルム』を変える大きな鍵は「春闘の再建」。春闘を政労使・公労使の認識共有の場としてバージョンアップさせ、賃上げと取引価格適正化の大きな流れを作っていくことが不可欠。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>JRI レビュー)

法人所得課税をどう見直すか

—ポストコロナ時代の法人所得課税のあり方—

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘)



わが国では、巨額の政府債務残高を抱えるなか新たな政策課題が浮上。財源確保に向けて、法人税も有力な候補の一つとなる一方で、現行のわが国の法人税制に存在する様々な歪みを早急に是正することが必要。

イベントリスクにおける国と地方の関係の再構築

—コロナ禍における対応を踏まえて—

(調査部 主任研究員 高坂晶子)



コロナ禍のような緊急事態に際しては、国と地方の関係を見直し、対応の一元化を図るべき。具体的には①被害の全体像が把握できる情報基盤、②緊急時と平時を機動的に切り替える仕組み、③国と地方の意識共有・意思疎通のための協議の場、の構築が必要。

わが国少子化の行方と対策

—急速に進む出生意欲の低下と対策の方向性—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠)



わが国の人口減少が加速している。この背景には、若い世代の経済・雇用環境の悪化による出生意欲の低下がある。諸外国の状況などをみながら、わが国のとるべき少子化対策の方向性について検討した。

訪問介護事業所の現状と課題

～鍵となる事業所規模拡大に向けて～

(調査部 副主任研究員 岡元真希子)



訪問介護サービスは小規模事業所が多く、調整コストやマネジメント負担の増大を招いている。事業所に対する慎重な新規指定、既存事業所への連携インセンティブなどにより規模の拡大を促し、効率的にサービスを提供していくことが必要。

コロナ禍後を見据えた観光業の雇用改革に向けた課題

—労働生産性の向上と雇用の安定による人手不足克服が急務—

(調査部 主任研究員 藤山光雄)

観光需要が持ち直すなか、観光業では人手不足感が大きな課題となっている。宿泊業・飲食サービス業では、労働生産性の向上や雇用の安定のため、デジタル化や働き方の抜本的な見直しが不可欠。さらに、地域一体となった取り組みと国・地方自治体の支援が重要に。



国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所 田中均「考」>研究員レポート](#))

【中国情勢月報】総統選挙から見る今年の台湾を巡る動き

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2023年1月31日)



来年1月に行われる台湾総統選挙を巡っては、台湾内での様々な動きに限らず、中国との関係、さらには米国を含む国際社会との関係でも注視が必要である。現時点でのそうした諸状況を概観する。

トピックス

ニュースリリース

スマートフォンアプリサービスによる食生活改善と食品ロス削減の実証実験について ～インセンティブのある提案が消費者に与える効果を検証～



(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 和田美野／2023年1月17日)

サッポロホールディングス、東芝テック、東芝データ、フラー、ユニバース、GIG と共に、スマートフォンアプリサービスによる食生活の改善および食品ロス削減の実証実験を、2月中旬まで行います。参加するモニターの苦手食材データのほか、日々の食品の購入履歴データや食生活データなどを基に、食生活の改善を促す行動をスマートフォンアプリが提案し、モニターとその家族の食生活の改善に対する効果を検証します。また同時に、食材の使い切りや食べ切り、そして野菜の皮なども使った調理を促す提案や過剰在庫が発生した食材の購入の提案を行うことによる、食品ロスの削減効果についても検証します。

食品の個別在庫管理とダイナミックプライシングを用いた販売によるサプライチェーン効率化と食品ロス削減の実証実験について

～二次元バーコード貼付で追跡管理、同SKUも賞味・消費期限別の価格で販売～

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 和田美野／2023年1月24日)

今村商事、サトー、西日本インダ、まいづる百貨店と共に、食品の個別在庫管理とダイナミックプライシングを用いた販売によるサプライチェーン効率化と食品ロス削減についての実証実験を2月末まで佐賀県内で行います。二次元バーコードを使って賞味・消費期限別に商品一つ一つを在庫管理した上で、その情報に基づくダイナミックプライシングを取り入れた販売を行います。そしてそれらが、①小売店舗業務の効率化、②小売店舗における効果的・効率的な売り切り促進、③食品メーカーにおける製造見込み数の精度向上、にそれぞれどの程度つながるのかについて、効果を検証します。

定期刊行物

日本経済展望 <2023年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>日本経済展望](#))

米国経済展望 <2023年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2023年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2023年2月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>中国経済展望](#))

為替相場展望 <2023年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>為替相場展望](#))

原油市場展望 <2023年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート>最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2023年2月>

(ホームページ: [経済・政策レポート>アジア・マンスリー](#))

訪日外国人のクレジットカード消費動向レポート ～水際対策緩和後における消費動向を地域や業種ごとに 分析～

(調査部・先端技術ラボ／2023 年 1 月 30 日)

三井住友カードと共に、訪日外国人の消費動向について分析したレポートを作成しました。日本における訪日外国人のクレジットカード消費動向を「いつ・どこで」のように、業種や地域別などの切り口で俯瞰的かつ正確に捉えることが可能な三井住友カードが保有するキャッシュレスデータを基に、支出内容や行動特性などを勘案して、インバウンド関連決済を抽出しました。その上で、日本総研のアナリストが、そのデータを、時系列、国籍別、決済地域別、業種別などに細分化して整理・分析しています。なお、キャッシュレスデータの集計には、三井住友カードのデータ分析支援サービス「Custella(カステラ)」を活用しています。

新刊書籍

サステナビリティ人材育成の教科書

(村上芽・加藤彰・渡辺珠子／株式会社中央経済社／2022 年 12 月 13 日
／¥2,600＋税)

サステナビリティを学び、取り組みたい方のための書籍です。ESG 投資とインパクト投資、気候変動、生物多様性と自然資本、人権とサプライチェーン、労働、SDGs とインパクト評価、企業経営とサステナビリティの 7 つのテーマを取り上げ、解説します。そのうえで、サステナビリティ人材育成プログラムの考え方と設計方法、社内研修やワークショップの進め方を具体的に説明します。育成プログラムの実施状況がストーリーで分かるよう、企業担当者と筆者との会話形式でお伝えします。



ファシリテーション・グラフィック

議論を「見える化」する技法

(加藤彰 ほか／日経 BP 日本経済新聞出版／2022 年 12 月 15 日／
¥2,200＋税)

ファシリテーション・グラフィックとは、話し合いの内容をホワイトボードや模造紙などに文字や図形を使って表現し、「議論を見える化」する技法で、ミーティングやワークショップを実り多い場にするために必須のスキルです。どんなポイントを押さえて議論を描いてゆけばよいのか、オールカラーの豊富なビジュアルを使って、解説します。また近年必要性が高まったオンライン・ミーティングの場でのホワイトボードの代替手法についても紹介しています。皆さんの身の周りの非生産的な話し合いを劇的に変える手法としてぜひご利用ください。



図解よくわかる スマート水産業

デジタル技術が切り拓く水産ビジネス

(三輪泰史 (編著)／日刊工業新聞社／2022 年 12 月 25 日／¥2,200＋
税)

漁業者の減少、気候変動による海洋環境の変化、新興国の水産物需要増大など、わが国の水産業を取り巻く環境が大きく変化しています。本書では、持続的かつ収益の伴う新たな水産業の実現という視点から、IoT・ロボティクス・AI 等を活用したスマート水産技術(漁業ロボット、陸上養殖システム、自動運航漁船、バイオテクノロジー、資源循環型飼料、藻類培養ほか)を具体事例を交えて紹介しています。

